

【パネル3 12月10日 9:30-11:25 B会場 2B206・207教室】

「つながりで貧困を生き抜く社会」からどこへ

政治体制と社会の変容をめぐるフィリピン、インド、メキシコの視点

吉澤 あすな

(京都大学・研究員)

フィリピンでは、高い経済成長と産業構造の変化を背景として、かつての「つながりで貧困を生き抜く社会」から「個人の規律と勤勉で成功を目指す社会」への移行が進んでいる。変化の波に適応し恩恵を受ける人々がいる一方、ドゥテルテ前政権による麻薬戦争では、罪を犯し治安を脅かす「悪しき他者」が超法規的殺害によって暴力的に排除された。本パネルの目的は、2023年3月に出版された『現代フィリピンの地殻変動—新自由主義の深化・政治体制の近代化・親密性の歪み』（花伝社）で提示された議論を出発点とし、現代フィリピン社会の変化を捉える視点を深化させることである。さらに、この変化を理解しようとする視座が、地域間比較へと広がる可能性を検討する。

同編書で明らかになった論点の一つは、政治体制の近代化に対する評価である。この点について、一見包摂的な社会福祉政策は、人的資本への投資と利益を生み出さない人々の切り捨てという新たな排除の論理に過ぎないという見方が提示された一方、従来フィリピンで支配的であった寡頭制に対抗し社会民主主義を進展させているという相反する評価がなされた。もう一つの主要な論点は、ミクロな社会関係の変容に関わる。フィリピン社会で相互扶助・共助の関係の基盤となってきた親族・隣人関係や親密な感情も、自助による社会上昇が実現可能な環境が生じると共に大きく再編されてきた。上記のフィリピン国家の政策は、この親密性の変容に呼応し、またそれを利用する形で進められているというのだ。このように『現代フィリピンの地殻変動』では、政治体制と社会の変化を捉える論点明らかになったが、課題も残された。フィリピンにおける変化を他地域と比較した際の一般性・特殊性をどう捉えるかという点、そして私的な領域、公共的な領域、あるいはその狭間において、現状の問題を変革する契機をいかに見出すことができるのかという点については同書で十分に検討されなかった。

本パネルでは、これらの論点と課題を中心として、フィリピン、インド、メキシコを専門とする論者が異なる立場から議論を行う。まず発表①（日下）では、フィリピンにおける「個人の規律と勤勉で成功を目指す社会」への移行と、その持続不可能性を議論する。続く発表②（高木）では、フィリピンの政治社会変動をもたらしている海外送金とBPOに依存する経済構造の形成過程を、民主化期の意思決定から明らかにする。発表③（田口）では、インド都市部の家事労働の事例から、親密性の変容についてインドとフィリピンの比較可能性を検討する。発表④（受田）では、新自由主義の成功例と評されてきたメキシコにおいて、なぜポピュリスト政権の下で社会的分断が進むようになったのかを、都市貧困層やマイノリティ、彼らの要求を掬い取ろうとする社会運動の側から理解する。最後に、『現代フィリピンの地殻変動』著者2名（原、白石）が各発表で提示された論点に回答し、さらに議論を深めることを目指す。

【パネル3 12月10日 9:30-11:25 B会場 2B206・207教室】

現代フィリピンの「地殻変動」を再検討する
「野蛮な近代化」と「逃れられぬ親密性」

日下 渉
(東京外国語大学)

本報告の目的は、現代フィリピンの政治社会変動に関する私の仮説に寄せられた批判を受け止めて、より妥当な理解を提示することである。『現代フィリピンの地殻変動』の序論で、私は次の仮説を提示した。21世紀に入ってグローバルなサービス産業における就労機会が多くの人びとに開かれた結果、新自由主義の統治性のもと、「つながりで貧困を生き抜く社会」から「個人の規律と勤勉で成功を目指す社会」への移行が急速に進んでいる。この変化のなかでストレスを抱えた新時代のフィリピン人は、自らの成功を妨げる腐った社会と国家に不満を募らせ、強いリーダーと国家による「規律」とケアを求めるようになった。彼らの政治的要求は、これまで蔑ろにされてきた国民の福利を前進させる一方で、「悪しき他者」への排除を正当化している。

同編書では、この仮説に対して、若手研究者が大きく二つの批判を展開した。第一に、新自由主義とポピュリズムが権威主義的な反動を招いているという私の理解に対して、人びとがドゥテルテ政権を支持したのは政治制度の近代化を評価したためだとの反論が寄せられた。とりわけ原民樹は、2010年以降、エリートが私的利益を追求する寡頭支配と新自由主義の組み合わせから、国民への福祉を強調する社会民主主義への転換が始まり、ドゥテルテ政権もこれを引き継いだと論じる。この批判に対しては、政治制度の近代化と福祉の拡充をめぐる、道徳的な包摂と排除の選別が働いていることを指摘したい。

第二に、新自由主義の統治性による主体化と個人化を強調する私の説明に対して、その統治は貫徹しておらず、多様なかたちで争われているとの批判が寄せられた。たとえば、新自由主義が浸透しても地縁・血縁からの離脱は容易ではなく、人びとは親密性のなかで「自己犠牲」の承認を得られるよう条件づけられている。新自由主義の道徳や価値は社会を貫いておらず、複数の規範が入り乱れる状況で目前の他者に応答しようとする構えが人びとの親密性を繋ぎとめている。身体を痛める過酷な海外就労を男性労働者が受忍するのは、新自由主義の規範を内面化したからではなく、自らマスキュリティを動員しているからだというのである。だが、過酷な労働と肉体の痛みを耐え、国家と家族への自己犠牲や応答に邁進する主体が、どれほど持続可能なかは不明である。何らかの契機に、人びとが自らの自律性や「生」を追求し始めることもあるはずだ。

私の考えでは、現代フィリピンにおける親密性と政治のあり方は持続可能ではない。海外就労者らの過剰な「自己犠牲」に依存した親密性は、互酬性の点でも不安定であり、破綻の契機が垣間見える。また、国家による法制度の強化は、しばしば実態から乖離した理想を強制することで、公式の法制度を遵守しては生活できず、誰しもが「悪しき他者」になりうる状況を生み出している。そして、こうした限界の極地において、市場と国家の支配的な権力関係に抗う人びとの相互性に基づく創造性と機知が発揮されているはずだ。

【パネル3 12月10日 9:30-11:25 B会場 2B206・207教室】

フィリピンに「大転換」をもたらすのはだれか
構造変化の中のエージェンシーとその比較

高木 佑輔

(政策研究大学院大学)

『現代フィリピンの地殻変動』の著者たちは、2010年代フィリピンの変動を、「新自由主義の深化、政治の近代化、親密性の歪み」としてとらえた。『地殻変動』所収論文の中で日下が触れるように、この整理は、社会経済史家カール・ポラニーの著作『大転換』を想起させる。21世紀の視点からポラニーの著作を読み返すとき、ポラニーの議論はある種の収れん仮説といえる。後知恵的ではあるが、19世紀に生じた市場経済の拡大は、北欧型の福祉国家、アメリカ的なニューディール、ドイツやイタリアにおけるファシズムなど、異なる政治的帰結を生み出した。20世紀後半に展開したグローバルヒストリーの知見に基づけば、収れん仮説に対して分岐仮説の説得力が増してきたともいえる。

本パネルが意図するように、フィリピンは近隣東南アジア諸国とは異なる発展経路をたどった。本パネルが主張するように、メキシコやインドのような発展経路に収れんしたのかもしれない。だとすれば、なぜフィリピンは近隣東南アジア諸国と異なる発展経路をたどったのだろうか。本報告は、フィリピンに大転換をもたらすものはだれなのか、それを促進する、阻害する要因は何かを明らかにして、フィリピンの発展経路の特徴を明らかにしたい。

本報告では、停滞的な構造を強調するクローニー説やオリガーキー説とも、グローバル資本の役割を過度に強調する新自由主義的説明とも異なる視点から、フィリピンの政治経済の特徴を明らかにすることを試みる。民主化後のフィリピン政府において、経済の安定的な成長を実現してきた経済官僚に注目すると、マクロ経済の安定を重視する一方、経済活動における政府の役割を限定しようとする発想の強さが読み取れる。他方、産業界の側には外資に対する警戒感が根強い。その結果として、一定の経済成長は実現した一方、近隣の東南アジア諸国ほどの一人当たりGDPを実現できない状況が生じた。

より具体的にフィリピンの特殊性を明らかにするため、エネルギー政策に注目する。世界銀行の出版した『東アジアの奇跡』を嚆矢として、多くの研究が、外資誘致と輸出志向を東・東南アジア発展のモデルとしてきた。フィデル・ラモス政権も、こうした東アジアモデルを追求したものの、アジア通貨危機に直面、グロリア・マカパガル・アロヨ政権ではサービス産業振興にかじを切り、送金とBPOに依存する消費依存の経済構造が出来上がった。いずれの政権も外資誘致を志向しつつ挫折した理由は、1980年代後半に生じた日本からの投資呼び込みの失敗、もう一つが、近隣諸国と比較して高額で安定しない電力供給の問題であり、この点は、2010年代にも持ち越された課題である。2010年代の変化の歴史的起源の一つとして、民主化期の意思決定に注目することで、『現代フィリピンの地殻変動』を理解する上での時間軸の取り方についても議論したい。

【パネル3 12月10日 9:30-11:25 B会場 2B206・207教室】

家事労働とプラグマティックな親密性

フィリピンとインドの比較からみる社会関係の動態

田口 陽子

(叡啓大学)

本発表は、『現代フィリピンの地殻変動』で示された社会変容について、フィリピン同様に欧米とは異なる経験をしてきたインドの事例を用いて人類学的な比較を試みる。『地殻変動』では、従来の相互扶助を駆動してきた社会規範とは異なる形で人びとの実践を導く親密性の様相が描かれた。これに応じて本発表では、インドの家事労働の民族誌が提示した「プラグマティックな親密性」という概念を手がかりに、支配と相互扶助、搾取とケアなど、矛盾する規範や実践の絡み合いから立ち現れる交渉について検討する。

1990年代のインドでは、経済自由化や地方分権化など数々の政治改革が行われた。その影響が表面化した2000年代以降のインドの変化は、『地殻変動』で示されたフィリピンとの共通点も多い。経済力をつけたインドの新中間層は、新自由主義的な理念を支持し、貧困層への嫌悪を示す市民運動（スラムや露店の撤去や、「つながり」を非難する反腐敗運動など）も盛り上がりを見せた。同時に、新自由主義が福祉国家の縮小を意味する欧米とは異なり、「福祉国家であったことのない」インド政府は、経済自由化後も増えた歳入を用いて貧困対策プロジェクトを拡大した。ただし、「自律」や「エンパワーメント」という（「自助」を連想させる）言葉を掲げた政府系プロジェクトも、現地の実践と絡み合うなかで、新自由主義的な規律と統治からずれていった事例が報告されている。インド社会の民族誌からは、従来の規範的な相互扶助から新自由主義的な自助への変化というよりも、カーストやパトロネージなどのローカルな論理がグローバルな論理と接合することで、社会関係が再編されつつ継続している様相が見えてくる。

こうした動態の一例として、本発表では、有償家事労働を取り上げる。インドの中間層世帯では、掃除や食器洗いなどタスクに細分化された家事労働者を雇うことが一般的である。家事労働者の国際移動研究の蓄積があるフィリピンと比較すると、インド都市部の有償家事労働は、おもに国内の農村出身者や都市貧困層によって担われているという特徴がある。ここには、国内の経済格差に加え、今日「家事」とされる仕事が、カースト職分にもとづくパトロン-クライアント関係の一部として行われてきたことも影響を与えている。とはいえ近年では、主人と使用人の世帯間で何世代も続くようなヒエラルキカルな関係は薄れ、通いのパートタイムの女性労働者が一般的になっている。今日の有償家事労働者は、（主人の支配下にある）「家族の一員」であり「低スキル・低賃金のインフォーマルな女性労働者」として交差的な搾取の対象になっているともいえる。その一方で、複数の矛盾する論理と実践が入り混じることで、雇い主と家事労働者（マダムとメイド）の微妙な交渉の余地が生じてもいる。本発表では、フィリピンとインドの事例を通して、「プラグマティックな親密性」が照らし出す規範と実践の重なり合いとずれに焦点を当てることで、公と私や親密性という社会科学的な枠組みを問い直す可能性を考えたい。

【パネル3 12月10日 9:30-11:25 B会場 2B206・207教室】

テクノクラシーとポピュリズム、サパティズム
メキシコの分断を読み解く

受田 宏之
(東京大学)

現代メキシコについての通説的な理解は、「対外債務危機を経て新自由主義的な改革が積極的に推進され、国際金融機関から高い評価を受けるようになった」「その一方で、EZLN（サパティスタ民族解放軍）をはじめ、上からのグローバリゼーションに対抗する勢力も根強く存在している」そして「EZLNよりも現実的な左翼のイメージを掲げ2018年の総選挙で圧勝したAMLO（Andrés Manuel López Obrador）政権下で、国民の分断が進んでいる」というものだろう。本報告では、法規と社会規範の乖離、および異なる集団を仲介するブローカーに焦点を当てつつ、市場と国家、市民社会の関係について考察する。先住民移住者に関するフィールドワーク、および今夏にメキシコシティで実施したアンケート調査で得た知見も、適宜紹介する。

最初に、経済学者レヴィ（Santiago Levy）のインフォーマル経済論を取り上げる。今日の新自由主義は、市場競争をやみくもに説くのではなく貧困削減など経済成長以外の目標にも対処するようになってきているが、改革の設計者レヴィは、自らが導入にかかわった条件付き現金給付や非拠出型年金など低所得層向けの公的扶助の充実と、非効率の目立つフォーマルな拠出型社会保障制度のミスマッチが、インフォーマル経済の拡大と低成長をもたらしていると論じる。それは洗練された経済政策論である一方、非効率な状態が続く政治的、社会的な背景への目配りは乏しい。

続いて、経済学者からも政治学者からも「過去に回帰するポピュリスト」として糾弾されるAMLOが、地滑りの勝利を収め、就任後は公約と程遠い成果しか収めてないにもかかわらず、過半の支持率を得ている理由について論じる。AMLOは、レヴィらテクノクラートが進めてきた改革と国民多数派の規範との乖離、および既存の市民社会組織や公的機関は綺麗事をいうが腐敗しているのではないかという疑念を巧みについて、カリスマの自分を直接支えるよう訴える。それでも、AMLO政権と低所得層を結び付けるブローカー組織も存在しており、ポピュリズムを克服するには、低所得層の社会規範とそれを理解し政治に反映する主体の役割を再評価する必要のあることが示唆される。

最後に、1994年に最貧州のチアパスで蜂起し、以降は先住民らマイノリティの自治と反グローバリズムを唱えてきたEZLNは、国内外で最も影響力のある社会運動の1つであり、脱開発的な言説と運動の重要性を示している。EZLNの言説とパフォーマンスにおいては、資本主義と国家を否定する、先住民によるラディカルな自治が強調される。AMLOを最初から批判してきたことも存在感を高めている。だが、脱開発的な社会規範を多くの人びとに広め、異なる人びとを結び付けるという観点からは、多様な背景とイデオロギーを持つ左派の個人と組織を結び付ける場となってきたこと、および先住民による自治の実践にはEZLNの言説にはない弾力性のあることに、注目すべきである。